



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL http://www.daitobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 目黒 芳裕 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,309	△0.2	2,703	△9.8	2,320	△4.6
27年3月期第3四半期	11,331	6.5	2,997	12.8	2,432	8.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,596百万円 (△63.3%) 27年3月期第3四半期 4,345百万円 (102.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.31	—
27年3月期第3四半期	19.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	831,302	39,231	4.6
27年3月期	799,157	37,955	4.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 38,482百万円 27年3月期 37,226百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	1.4	2,800	△8.5	2,100	△7.6	16.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	127,014,629株	27年3月期	127,014,629株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	242,936株	27年3月期	233,300株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	126,776,486株	27年3月期3Q	126,787,940株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成27年度第3四半期決算説明資料（単体ベース）	7
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額	9
(5) 預金、貸出金等の残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、預り資産販売手数料などの役務取引等収益や、株式等売却益などのその他経常収益は増加したものの、利回りの低下による貸出金利息などの減少に伴う資金運用収益の減少等を主因に、前第3四半期連結累計期間比21百万円減少して113億9百万円となりました。

経常費用は、勘定系システムの移行（平成28年5月移動予定）に伴う営業経費の増加を主因に、前第3四半期連結累計期間比2億73百万円増加して86億6百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比2億94百万円減少して27億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比1億11百万円減少して23億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金（譲渡性預金を含む）は、法人及び公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比309億円増加して7,825億円となりました。

貸出金は、地公体向け及び法人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比40億円増加して4,762億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比85億円減少して2,261億円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末比321億円増加して8,313億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年11月13日に公表した平成28年3月期通期の業績予想を上回っておりますが、第4四半期連結会計期間に、勘定系システム移行に伴うシステム関連費用の増加や、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しなどを見込んでいることから、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の一部移行)

当行は、平成27年4月1日付で確定給付企業年金制度（年金受給者部分を除く）を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間において特別利益164百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	70,944	105,383
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
有価証券	234,701	226,126
貸出金	472,194	476,290
外国為替	337	329
リース債権及びリース投資資産	1,995	1,955
その他資産	3,291	3,314
有形固定資産	12,932	13,305
無形固定資産	1,152	2,092
退職給付に係る資産	10	344
繰延税金資産	20	23
支払承諾見返	907	811
貸倒引当金	△4,331	△3,675
資産の部合計	799,157	831,302
負債の部		
預金	701,776	724,125
譲渡性預金	49,790	58,390
コールマネー及び売渡手形	—	60
借入金	195	330
外国為替	—	8
社債	2,000	2,000
その他負債	2,993	2,924
賞与引当金	185	50
退職給付に係る負債	1,344	1,307
利息返還損失引当金	14	14
睡眠預金払戻損失引当金	205	199
偶発損失引当金	205	182
繰延税金負債	93	176
再評価に係る繰延税金負債	1,490	1,490
支払承諾	907	811
負債の部合計	761,201	792,071
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	14,873	16,877
自己株式	△41	△42
株主資本合計	30,870	32,872
その他有価証券評価差額金	3,624	2,984
土地再評価差額金	2,483	2,483
退職給付に係る調整累計額	247	141
その他の包括利益累計額合計	6,355	5,610
非支配株主持分	729	748
純資産の部合計	37,955	39,231
負債及び純資産の部合計	799,157	831,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	11,331	11,309
資金運用収益	7,189	6,800
(うち貸出金利息)	5,620	5,337
(うち有価証券利息配当金)	1,507	1,402
役務取引等収益	2,112	2,370
その他業務収益	749	794
その他経常収益	1,279	1,343
経常費用	8,333	8,606
資金調達費用	412	395
(うち預金利息)	294	270
役務取引等費用	668	587
その他業務費用	536	557
営業経費	6,547	6,861
その他経常費用	168	204
経常利益	2,997	2,703
特別利益	—	195
固定資産処分益	—	31
退職給付制度改定益	—	164
特別損失	40	9
固定資産処分損	40	9
税金等調整前四半期純利益	2,957	2,888
法人税、住民税及び事業税	105	238
法人税等調整額	388	309
法人税等合計	493	547
四半期純利益	2,463	2,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,432	2,320

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	2,463	2,341
その他の包括利益	1,881	△745
その他有価証券評価差額金	1,988	△639
退職給付に係る調整額	△106	△105
四半期包括利益	4,345	1,596
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,305	1,575
非支配株主に係る四半期包括利益	39	20

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 平成27年度第3四半期決算説明資料（単体ベース）

（1）損益の状況

○ 業務粗利益は、預り資産の販売増加により役務取引等利益は増加したものの、利回り低下を背景とした貸出金利 息などの減少に伴う資金利益の減少により、80億86百万円（前年同期比1百万円減少）となりました。
○ 経費は、勘定系システムの移行に伴う人件費等の増加により、66億38百万円（同1億93百万円増加）となりまし た。
○ これらの結果、経常利益は26億22百万円（同2億72百万円減益）、四半期純利益は22億78百万円（同1億7百万円減 益）となりました。

（単位：百万円）

	No.	平成27年度 第3四半期 (9か月間) (A)	平成26年度 第3四半期 (9か月間) (B)	比較 (A) - (B)	〈予想値〉 平成27年度 通期 (12か月間)
経常収益	1	10,458	10,490	△31	13,300
業務粗利益	2	8,086	8,088	△1	
資金利益	3	6,374	6,741	△366	
役務取引等利益	4	1,556	1,215	340	
その他業務利益	5	155	131	24	
(うち国債等債券損益)	6	112	94	17	
経費（除く臨時処理分）	7	6,638	6,445	193	
うち人件費	8	3,347	3,160	186	
うち物件費	9	2,880	2,925	△45	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	1,447	1,642	△195	
コア業務純益（注）	11	1,335	1,548	△213	
①一般貸倒引当金繰入額	12	—	—	—	
業務純益	13	1,447	1,642	△195	
臨時損益	14	1,174	1,252	△77	
②不良債権処理額	15	31	26	5	
(貸倒償却引当費用 ①+②)	16	31	26	5	
株式等関係損益	17	335	△64	399	
その他臨時損益	18	871	1,342	△471	
③うち貸倒引当金戻入益等	19	465	586	△120	
経常利益	20	2,622	2,895	△272	2,700
特別損益	21	185	△40	225	
税引前四半期純利益	22	2,807	2,854	△47	
法人税、住民税及び事業税	23	216	98	118	
法人税等調整額	24	312	370	△58	
法人税等合計	25	528	468	60	
四半期（当期）純利益	26	2,278	2,386	△107	2,000

与信関連費用①+②-③	27	△434	△560	125
-------------	----	------	------	-----

（注） コア業務純益 [No. 11] = 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） [No. 10] - 国債等債券損益 [No. 6]

（2）金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は138億円（平成26年12月末比22億円減少）となり、開示債権比率は2.86%（同0.54ポイント低下）となりました。

（単位：億円）

	平成27年12月末			平成26年 12月末	平成27年 9月末
		平成26年 12月末比	平成27年 9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	△6	△3	38	35
危険債権	85	△13	△6	98	91
要管理債権	20	△3	2	24	19
合 計	138	△22	△8	160	145
開示債権比率	2.86%	△0.54%	△0.14%	3.40%	3.00%

（注）1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額して集計しております。

3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、各四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。

※開示区分と自己査定の債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権：「実質破綻先」、「破綻先」の債権
- ・危険債権：「破綻懸念先」の債権
- ・要管理債権：「要注意先」のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

（3）自己資本比率（国内基準）

当四半期末の自己資本比率は、連結で11.11%、単体で10.76%となりました。

（単位：百万円）

	【単体】			【連結】		
	平成27年12月末		平成27年 9月末	平成27年12月末		平成27年 9月末
		平成27年 9月末比			平成27年 9月末比	
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	10.76%	0.17%	10.59%	11.11%	0.15%	10.96%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,424	650	35,773	38,056	643	37,412
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	31,991	631	31,360	32,872	623	32,248
(ロ) うち、その他の包括利益累計額				28	△1	29
(ハ) うち、一般貸倒引当金	1,022	19	1,003	1,072	18	1,053
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,609	—	1,609	1,609	—	1,609
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	1,800	—	1,800	1,800	—	1,800
(ヘ) うち、非支配株主持分				673	1	671
(3) コア資本に係る調整項目の額	323	56	266	333	56	276
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	36,100	593	35,506	37,722	586	37,135
(5) リスク・アセット等の額の合計額	335,260	266	334,993	339,289	468	338,821
(6) 総所要自己資本額（(5) × 4%）	13,410	10	13,399	13,571	18	13,552

（４）時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、42億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	2,241	42	47	4	2,274	51	54	2	2,355	36	45	8
株式	47	13	14	1	54	12	14	1	47	10	12	1
債券	1,882	25	26	0	1,993	29	29	0	2,009	25	25	0
その他	310	3	6	3	226	9	10	0	299	0	6	6

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成27年12月末				平成26年12月末				平成27年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	10	0	0	—	13	0	0	—	13	0	0	—

（５）預金、貸出金等の残高

預金（譲渡性預金を含む）は、公金及び法人預金の増加により、期末残高7,828億円（平成26年12月末比63億円増加）となりました。

貸出金は、法人向け及び地公体向け貸出等の増加により、期末残高4,767億円（同103億円増加）となりました。

① 預金残高（末残）

(単位：億円)

	平成27年12月末			平成26年12月末	平成27年9月末
	平成26年12月末比	平成27年9月末比			
預金（譲渡性預金を含む）	7,828	63	78	7,764	7,749
うち個人預金	5,604	△127	38	5,731	5,565

② 預り資産残高

（単位：億円）

	平成27年12月末		平成26年 12月末	平成27年 9月末
	平成26年 12月末比	平成27年 9月末比		
預り資産合計	1,207	46	53	1,160
投資信託	505	19	35	485
公共債	147	△47	△1	195
個人保険	554	74	19	479

③ 貸出金残高（未残）

（単位：億円）

	平成27年12月末		平成26年 12月末	平成27年 9月末
	平成26年 12月末比	平成27年 9月末比		
貸出金	4,767	103	△35	4,664
うち中小企業等貸出金	3,474	50	16	3,423
うち消費者ローン	1,588	43	10	1,544
うち住宅ローン	1,480	37	10	1,442
うちその他ローン	107	5	0	102
中小企業等貸出金比率	72.87%	△0.52%	0.90%	73.39%

以 上